

スコットランドにおける短期高等教育の実態と改革 動向：「継続教育カレッジと大学との連携」を中心 として

吉本，圭一
九州大学助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18886>

出版情報：先進5カ国における短期高等教育の現状と動向の調査研究報告書，pp.19-34，2000-03-01．短期大学基準協会調査研究委員会
バージョン：
権利関係：

第2章 スコットランドにおける短期高等教育の実態と改革動向

—「継続教育カレッジと大学との連携」を中心として—

目次

1. 研究の課題と背景
2. 英国の教育制度と準学位レベルの改革
3. スコットランドにおける資格制度と単位累積互換枠組み
4. 継続教育機関と大学との連携
5. 参考文献

1. 研究の課題と背景

1) 課題と方法

英国の教育制度は、連合王国内の4つの地域（国）によって異なる部分が多いが、いずれの地域でも高等教育段階の教育をカバーしている機関として、大学・高等教育カレッジと継続教育カレッジ（Further Education College）との2つの機関類型がある。日本の短期高等教育との比較検討を行うという観点からすれば、機関類型としての継続教育カレッジおよび、カリキュラム類型としての準学位レベル（Sub-degree）の課程を検討することが適切である。

本報告では、こうした観点から、英国の短期高等教育の現状や改革動向を検討するものであるが、地域的な対象として、とくに改革が急速に進んでおり他地域と比較して独自の発展を遂げているスコットランドに焦点をあてる。スコットランドの短期高等教育レベルで急速に進展しつつある継続教育カレッジの教育および大学との連携、そしてその背景となっている準学位レベルにかかわる学位・資格制度の改革・体系化の動向を、関係者への訪問調査等を踏まえて、検討するものである。とくに、短期高等教育に関わる改革論議の動向、資格付与団体等の関係者の対応、教育資格制度の改革の動向、個別教育機関相互の連携、学生の進学動向について、イングランドとの比較における歴史的・社会的コンテクストの差異を考慮しながら、把握することをめざした。

報告のもとになっている現地調査は1999年8月に行ったものであり、ここでは、その際に収集した情報資料とともに、高等教育領域の研究者、政府機関の担当者、複数の継続教育カレッジと大学の関係者へのインタビュー調査の結果を用いている。

2) 研究の背景

英国においては、1990年代にはいって高等教育の拡大と、中等教育と高等教育との接続をめぐるさまざまな改革が進展しており、政府の教育改革の基本的方向を示した、いわゆる「デアリング報告」もそうした流れを加速させている。高等教育制度における改革のひとつの焦点は、これまで継続教育機関として独自の歴史をもって発展を遂げてきた継続教育カレッジとそこで授与される資格を、高等教育の正統的な体系である大学の伝統的な

表1 スコットランドにおける継続教育・高等教育機関の学生数（1997-98）

	機関別総計			高等教育機関			継続教育機関		
	学生タイ ブ計	フルタイ ム	パートタ イム	学生タイ ブ計	フルタイ ム	パートタ イム	学生タイ ブ計	フルタイ ム	パートタ イム
課程合計	662,563	198,210	464,353	251,498	132,632	118,866	411,065	65,578	345,487
継続教育課程	414,864	35,863	379,001	72,923	83	72,840	341,941	35,780	306,161
職業関連	284,944	35,833	249,111	365	83	282	284,579	35,750	248,829
非職業関連	57,362	30	57,332	0	0	0	57,362	30	57,332
単位取得外の 科目	72,558	0	72,558	72,558	0	72,558	0	0	0
高等教育課程	247,699	162,347	85,352	178,575	132,549	46,026	69,124	29,798	39,326
大学院レベル	43,324	17,847	25,477	42,889	17,807	25,082	435	40	395
学士（第一学 位）レベル	112,972	104,533	8,439	111,100	103,849	7,251	1,872	684	1,188
他の高等教育 （準学位等）	91,403	39,967	51,436	24,586	10,893	13,693	66,817	29,074	37,743

注：複数の課程に登録している学生はそれぞれの課程に計上

資料出所：http://www.scotland.gov.uk/news/releas99_3/fhei-01.htm

学位制度と統合・体系化していく動きである。

継続教育カレッジは幅広い教育課程をもっているが、このうち日本の短大に相当する段階に位置づけられるのが、準学位レベル（sub-degree）の教育資格であり、高等教育の前期課程と考えることもできる。今日進展しつつある改革は、この準学位レベルの資格を、他のアカデミックな学位や、職業訓練的な資格と連動させ体系化をしようとするものである。また、それに連動して、個々の大学や継続教育カレッジにおいても、このレベルの教育プログラムと他の資格課程とを接続させるための改革や学校間の連携が多数試行されている。

この点で、英国・連合王国の4つの地域（国）－イングランド・スコットランド・ウェールズ・北アイルランド－は、それぞれその展開が異なっている。とくに、後述するように、本質的な議論が盛んで大胆・革新的な改革案が議論され続けて、現実の改革は必ずしも進展していないイングランドを後目に、「小国」のスコットランドでは、関係者がすばやく連絡を取りあいながら堅実な改革を急速に押し進めておる。資格付与団体の再編統合・一本化も進み、こうした資格認定、単位互換がより円滑に迅速に進められる傾向がみられる。「デアリング報告」の資格制度改革の展望についての記述の中には、むしろスコットランドの改革をなぞっているような面を多く読みとることができる。

2. 英国の継続教育カレッジと準学位レベルの資格制度

1) 継続教育カレッジと学生・卒業生プロフィール

継続教育カレッジは、16歳以上の多様な学生を受け入れて、伝統的に職業関連的な教育・訓練を施してきた機関であり、学生の年齢や経歴的にみて、後期中等教育段階、高等教育の前期の課程段階、成人教育・コミュニティー教育の段階をあわせ持つ教育機関である。カレッジの設置形態については、その多くは1980年代まで地方教育当局によって運営されており、1992年の「継続・高等教育法」の施行後、法人化し、直接国から補助金を受けて運営する形態をとっている。

英国全土で500校以上の継続教育カレッジが高等教育段階の教育プログラムを提供しており、本報告の対象とするスコットランドにおいても、45校の継続教育カレッジがあり、1993年以後43校が「継続教育法人」として運営されている。

高等教育機関・継続教育機関の学生数をみると、継続教育カレッジで、大規模なパートタイム学生を抱えていること、カレッジにおいても高等教育課程の学生が7万ちかくおり、第一学位（学士）や大学院レベルの学生も在籍していることがわかる。また、高等教育段階のプログラムにおいても、学生は、フルタイムだけでなく、パートタイム学生が多くいることがわかる。つまり、高等教育段階の教育課程の提供について、パートタイム学生の目から見ると、カレッジはきわめて大きいウエイトを占める存在なのである（表1）。

修了者・学位取得者数では、1990年代に入ってから、準学位レベルの拡大が急速に進んでおり、他の第一学位の課程や大学院の課程よりも学生数の伸びが顕著であることを読みとることができよう（表2）。

また、表3では、教育課程ごとの学生の年齢構成を見ることができる。準学位レベルでみると、20歳以下の学生も4割いるけれども、同時に25歳以上の学生が4割おり、多様な学生層を受け入れていることがわかる。

表2 卒業生・学士取得者の推移（レベル・性別：1986年度から1996年度まで）

年度	課程合計			大学院レベル			第一学位（バチェラー）			準学位レベル		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
1986	21,974	12,007	9,967	4,521	2,828	1,693	13,240	7,012	6,228	4,213	2,167	2,046
1987	22,580	12,379	10,201	4,545	2,925	1,620	13,593	7,166	6,427	4,442	2,288	2,154
1988	22,998	12,403	10,595	4,672	2,961	1,711	14,032	7,255	6,777	4,294	2,187	2,107
1989	24,447	12,961	11,486	5,363	3,328	2,035	14,340	7,479	6,861	4,744	2,154	2,590
1990	26,195	13,524	12,671	6,370	3,763	2,607	14,760	7,401	7,359	5,065	2,360	2,705
1991	29,761	15,706	14,055	7,342	4,315	3,027	15,823	8,316	7,507	6,596	3,075	3,521
1992	33,687	17,311	16,376	7,769	4,568	3,201	17,533	8,803	8,730	8,385	3,940	4,445
1993	38,133	19,630	18,503	8,278	4,796	3,482	19,833	10,051	9,782	10,022	4,783	5,239
1994	44,624	21,968	22,656	8,566	4,623	3,943	22,920	11,280	11,640	13,138	6,065	7,073
1995	49,714	23,660	26,054	9,843	5,080	4,763	24,541	11,964	12,577	15,330	6,616	8,714
1996	52,175	24,079	28,096	10,264	5,434	4,830	23,928	11,282	12,646	17,983	7,363	10,620

表3 高等教育修了・学位取得者の年齢構成

	対象数計 =100%	16-20	21-24	25-29	30-39	40-49	50歳以上
高等教育修了・学位取得者計	52,175	16	44	16	16	7	2
男性	24,079	14	45	18	16	6	2
女性	28,096	18	43	13	16	8	2
大学院レベル	10,264	0	24	30	28	14	3
男性	5,434	0	21	32	32	13	2
女性	4,830	0	27	29	25	15	4
第一学位(学士)	23,928	5	70	11	9	4	1
男性	11,282	4	71	14	8	2	1
女性	12,646	5	70	9	9	5	1
準学士レベル	17,983	40	19	13	18	8	2
男性	7,363	39	22	15	15	7	2
女性	10,620	41	17	11	19	9	2

カレッジは幅広い教育課程をもっているが、このうち高等教育段階に位置づけられるのが、準学位レベルの教育資格であり、主要のものとして、「高等国家サーティフィケート HNC」と「高等国家ディプロマ HND」がある。これらは、技術職業教育にかかわるプログラムという性格をもつと同時に、そのなかにアカデミックな科目、理論的な学習を含んでおり、高等教育セクターへの接続を意識しながら開発されている。

これらの資格は、イングランドとスコットランドとにおいて、その位置づけは異なるが、いずれにしても、継続教育カレッジ等における1、2年間の高等教育レベルの学習によって修得されるものであり、その資格取得後に、大学の学士課程の後期段階に編入学することができる。統計をみても、表4のとおり、今日準学位レベルの資格取得者の半数以上は、大学編入学等によって学業を継続していることがわかる。すなわち、準学位レベルのプログラムは、高等教育の前期課程と考えることができる。

今日進展しつつある改革は、この準学位レベルの資格を、他のアカデミックな学位や、職業訓練的な資格と連動させ、全体としてギャップのない一体的な体系として再編成しようとするものである。また、それに連動して、個々の大学や継続教育カレッジにおいても、このレベルの教育プログラムを、大学の学士プログラムなどのより上位の教育プログラムや、高校の教育プログラム、および社会人のための高卒資格付与プログラムと適切に接続させるため、さまざまな学校改革や、学校間の連携が多数試行されている。

表4 高等教育修了者の進路(レベル・性別:1996年度)

レベルと性別	進学 (%)	国内での 正規雇用 (%)	国内での 一時的雇 用 (%)	海外での 雇用 (%)	失業と推 定される (%)	その他 (%)	対象数
課程のレベル計							
男女計	29	41	9	4	5	12	34,202
男性	29	39	8	5	5	14	16,128
女性	29	43	11	3	4	10	18,074
大学院レベル							
男女計	7	40	9	11	2	30	4,926
男性	7	38	7	12	2	33	2,832
女性	7	43	11	9	3	27	2,094
第一学位(学士)							
男女計	22	43	12	4	6	13	18,953
男性	22	43	10	4	6	14	9,072
女性	22	44	14	4	5	12	9,881
準学位レベル							
男女計	52	37	4	1	4	1	10,323
男性	59	30	3	2	5	1	4,224
女性	46	42	5	1	4	2	6,099

2) 高等教育の資格制度の体系化とアクセス拡大政策

政府の諮問機関として発足した通称デアリング委員会は、1996年3月に『16-19歳の資格制度の見直し』についての報告書を提出し、それと接続する形であらたに編成された委員会において、引き続き高等教育改革についての検討を進め、その報告が1997年7月に『学習社会における高等教育の将来』と題して提出された。

この2つの答申に共通する基本路線のひとつは、義務教育以後、高等教育へのアクセスの段階でさまざまな袋小路を解消し、教育水準を質量ともに拡充していくことである。この促進のために、資格の全国的な枠組み（地域内でのバラエティーとともに地域間の枠組みの共通化）が強調されている。

3) 高等教育の「国際化」「欧州化」

英国における資格制度の全国化は、1986年の全英学位評議会(CNAA)による開発を皮切りに、英国教育制度改革の基本路線の一つである。その背景として、EU統合への対応としても強く求められている。すなわち、欧州大陸諸国からの見方として、英国の各種の教育資格は、教育機関及び各種の任意団体による資格であり、国家資格ではないと認識されており、国際的な信頼度において劣っているのである。

また、英国内でも、イングランドでは、大学3年間で学位(学士)を取得し、しかも修了試験で所定の成績を修めた優秀な学生は優等学位(Honor Degree)を獲得できる(な

お、スコットランドでは後述の通り、多くの大学卒業者が優等学位を4年間で取得し、標準的な修学年限が4年となっている)。英国自体は、イングランドのような制度によって、その高等教育の卓越性・質の高さを主張してきたけれども、欧州大陸諸国からみると、この第一学位・しかも優等学位を3年間で修得できるということに対して必ずしも全面的な信頼がえられなくなってきた。つまり、大陸諸国の第一学位＝長期高等教育という認識（ドイツ語圏を中心に学位取得の平均年数6年におよぶ国が多い）が、国際的に一般的になるにつれて、英国の主張は次第に受け入れられにくくなってきた。

このため、政府サイドでは、全国的な資格制度の確立によって、国際的な資格認定の問題を一部緩和し、欧州連合における英国の教育制度への信頼度を高めることができると考えているのである。

4) 高等教育の財政と資源配分

他方、政府においては、1980年代末から1990年代初頭までの急速な高等教育拡大を、積極的に企画し、また奨励してきたけれども、この拡大のペースが計画・予想を上回るものであったため、1990年代半ばには、財政的な困難の方が深刻に懸念されるに至った。そこで、次の段階では、学生数全体に対する量的な抑制策がとられてきた。

しかし、デアリング委員会の報告では、この点でも、その際に戦略的な高等教育規模全体に対する計画が不在であることを問題として指摘し、特に非学位課程のアクセスについては、このレベルでの規模抑制策を直ちに停止すべきことを、高等教育に関する勧告の第1にあげている。また、より、アウトプットベースでの各種の高等教育評価を進め、それに応じて各高等教育機関にたいする財政配分を弾力的にすることで、財政問題をクリアすることを提案している。

そのほか、広範で詳細な改革にたいする具体的勧告を行っており、ブレア労働党政権下においても、この答申は尊重されつつ、各種の政策が進められている。

財政について、スコットランドにおける法人化した43校の継続教育カレッジの財政収支をみると、1997年度には全収入4.24億ポンドの66%、2.31億ポンドがスコットランド政府からの直接補助であり、これは週40時間の学習時間をフルタイム学生と換算した場合の学生数に応じて配分されるものである。また、授業料収入が16%、他の収入が12%、他の補助金が6%となっている。他方、支出については、教育活動に対して55%支出されており、管理費15%、不動産・建築の資本的支出11%、学生向け奨学金11%などである。

3. スコットランドにおける資格制度と単位累積転学枠組み

1) スコットランドの教育制度発展の特色

「デアリング報告」では、①16歳以後・義務教育以後の資格制度の体系化、②アカデミックな教育体系と職業教育・訓練体系との相互の移行・転学可能性を確立すること、などの課題が指摘されている。こうした課題の重要性は英国内で多くの関係者が共通に認識しているところであるが、それを具体化していくための、改革をめぐる検討の仕方、推進のプロセス、結果として改善された程度などのシステムの特徴は、英国内においても、地

域(国)的に大きな開きがある。つまり、一般的に、連合王国内の各国・地域において、それぞれの政治的・行政的枠組みには高いレベルの相対的自律性が許容されており、現実に、本報告に関わる面では、とくにイングランドとスコットランドとで状況が大きく異なっている。

その焦点は、①準学位レベルでの資格の統合である。このレベルに相当する実学的な教育に基づいた資格として、「高等国家サーティフィケート (Higher National Certificate-HNC)」と「高等国家ディプロマ (Higher National Diploma-HND)」との2つが、イングランド、スコットランド双方で用いられている。しかし、それぞれの資格の使われ方は両国で異なっている。つまり、イングランドでは、「高等国家ディプロマ HND」はフルタイムの学習で得られる資格、「高等国家サーティフィケート HNC」はパートタイム(労働を主とする場面)の学習で得られる資格と使い分けられている。これに対して、スコットランドは、教育レベルの上下として、1年間の学習によって得られる資格が「高等国家サーティフィケート HNC」であり、2年間の学習によって得られるのが「高等国家ディプロマ HND」というように位置づけている。

②前述の優等学位も、イングランドでは3年間の学習課程を修了し優秀な成績をあげた者に授与されるのに対して、スコットランドでは、それは4年間の学習課程によって得られる一般的なレベルを意味している。

③また、義務教育以後のアカデミックな教育と職業教育・訓練との統合的なカリキュラムモデルとして、英国では1994年から全国一般職業資格(GNVQ)の制度がスタートしており、初級(レベル1)・中級(レベル2)・上級(レベル3)まで、各地域で開発普及が進んでいる。イングランドでは、さらにこれをレベル4、レベル5まで拡張すべきであるという主張があるのに対して、スコットランドではこの全国一般職業資格 GNVQ についての取り組みはさほど顕著ではなく、またレベル4以上については、「高等国家サーティフィケート HNC」、「高等国家ディプロマ HND」がそうしたアカデミックと実学的な教育とを統合したモデルであるため、これとの重複をさけるため、導入については検討されていない。

このため、デアリング委員会では、まず、資格枠組みを全英的に共通化すべきであるかどうか議論したうえで、スコットランドと他の地域を区別して、①②③のいずれについても、スコットランド的な資格制度を仮想的な標準モデルとして認めつつ、それぞれの地域が自主的に改革し、それに徐々に近づいていく方向を論じている。

このように英国全体の議論の中で、スコットランドの教育制度は、全体の改革動向のモデルとなるような特質をもっているのは、単なる偶然ではない。これは、スコットランドの500万人という人口規模であり、社会的な凝集性の高さを保っていくのに適切であるという意見も聞かれたが、ともあれ、改革がイングランドなどと比較して素早く実施されていることは、デアリング委員会も認めているところであり、教育改革の議論の仕方について、イングランドとスコットランドを比較した D.Raffe らの論文も興味深い(K.Spours らの論文も参照)。

すなわち、D.Raffe らは、スコットランドでは漸進的な改革を基本とし、改革について関係者が一同に集まって議論していくため、無難な、場合によって一部保守的な、しかし実現性のある改革に向かって合意が形成され、改革が実施されることが多い。そして、ス

コットランド内での、共通な枠組みを比較的迅速に形成する場合が多い。

これに対してイングランドでは、関係各グループがそれぞれ改革の議論を展開し、先進的革新的な改革提言が多くなされている。しかし、さまざまな学校のグループがそれぞれ多様な資格認定団体を持ち、あるいは形成している。職業資格に関わる産業界との関係も多様であり、全国的な枠組みが形成されにくいし、また特定の全国的な枠組みが形成されても、それらが現実に広範に活用されていきにくいという。もちろん、イングランドでも資格認定団体の統合・合併が盛んであるが、依然として統一的な団体による標準化し共通の資格制度をもつ段階までのステップについては不明である。

2) スコットランドの義務教育レベル以後の資格枠組みと単位のモジュール化

スコットランドは、これまでも英国内での教育・資格制度の標準化への改革の先頭を走ってきっていたが、1999年3月に最終的にすべての義務教育以後の教育訓練を統合し、11のレベルからなるスコットランド単位・資格枠組み(SCQF)を確立している(表5参照)。

これは、従来の高校の学修レベル(SQAの標準学年)、職業訓練のレベル(スコットラ

表5 既存資格とスコットランド単位・資格枠組み(SCQF)の対応表

スコットランド単位・資格枠組み(SCQF)の水準	高校の学修レベル(SQAの標準学年)	義務教育後の教育資格(SQAの国家資格=上級段階の教育への進学資格)	高等教育段階の資格(SCOTCATによる学位等)	職業訓練のレベル(スコットランド職業資格SVQ)
11			修士号・その他の大学院資格	スコットランド職業資格SVQ5
10			優等学位	
9			普通学位	
8			高等教育・高等国家ディプロマHND	スコットランド職業資格SVQ4
7		上級高卒レベル	高等教育・高等国家サーティフィケートHNC	
6		高卒レベルHigher/スコットランド一般職業資格GSVQ		スコットランド職業資格SVQ3
5	クレジット	中間レベル2/スコットランド一般職業資格GSVQ II		スコットランド職業資格SVQ2
4	一般General	中間レベル1/スコットランド一般職業資格GSVQ I		スコットランド職業資格SVQ1
3	基礎Foundation	上級レベルアクセス3		
2		上級レベルアクセス2		
1		上級レベルアクセス1		

注)太枠が短期高等教育相当レベルの資格

資料出所: The Scottish Credit and Qualifications Framework(1999)

ンド職業資格 SVQ)、義務教育後の教育資格 (SQA の国家資格=上級段階の教育への進学資格)、高等教育段階の資格 (SCOTCAT による学位等) の4つの資格体系を、相互に位置づけて体系化・統合したものである。

こうした、日本でいえば各学年に原則として対応し、部分的にそれよりも細分化された資格制度ができあがると、次に必要になるのが、それぞれの資格レベルでの必要な学習の質と量であり、これがモジュール化によって達成されている。すなわち、各講義・演習は、その学習時間に応じてスコットランド単位に換算されるが、重要なことは、その講義・演習が資格枠組み上でどのレベルに相当するかということであり、各資格レベルでの単位ということになる。

各該当資格レベルでの必要単位数を取得することで各大学、カレッジ等から資格が認定されることになる。もちろん、やみくもに単位数だけ揃えばよいのではなく、それぞれの機関で評価することになるし、個々に必修科目があったりするけれども、重要な点は、同じ資格レベルの同じ単位数は、スコットランド全国で、原則として等価に扱われることである。

そのために、カリキュラムと各科目についての外部評価委員会による査定が定期的になされることになっている。カリキュラムや教育活動の評価尺度については、どの国においても立場立場でいろいろな考え方があるが、英国でも、こうした単位累積のもともとの基礎単位となる各講義・演習の水準認定は必ずしも容易ではない。ローダー・カレッジでの工学科目について、その水準の認定のための委員会において、エディンバラ大学からきた外部評価委員が、これは実際のすぎて、該当の高等教育資格レベルのアカデミックな水準に達していないと発言して、結局委員会が課程の認定を見送ったことがあるというエピソードも紹介された。

3) 単位累積転学枠組みによる高等教育の継続学習の事例

ネピア大学のある学生の履修登録を一例にとって、スコットランドにおける継続的学習経路整備の工夫や実態をみよう。この学生は、1998年の6月に継続教育カレッジのひとつであるグラスゴー海洋学カレッジで「社会科学の高等国家ディプロマ HND」を取得した。その後、高等教育機関での学位取得を希望し、ネピア大学を志願した。一般に、「単位累積型 CAT」学生は大学が通常用意している学士プログラムに登録することもできるが、それまでの学習経歴と希望する学位との直接の対応が困難な場合に「複合専攻学士 (BA combined studies)」を取得する学士課程プログラムに登録することができる。この学生の場合には、「社会学および心理学」を専攻する複合専攻学士プログラムを計画した。

すなわち、学部の「単位累積型 CAT」コース責任者と相談の上、心理学の科目を中心に、冬学期に4科目、夏学期に4科目を登録する計画をたてた (合計8科目=120スコットランド単位)。このうち冬学期の1科目は学内で「ブリッジコース」と呼ばれる大学での学習方法やキャリアガイダンスを主としたコースであり、レベルは第2段階 (大学2年相当-社会学その他の社会科学系教員によって教えられる) にあたる。また、夏学期にも第2段階の1科目「研究方法論」を履修する計画であり、第3レベルの科目は全部で6科目 (この学士号のための第3段階での最低必要スコットランド単位 90 ポイントに相当) ということになる。

最終的に、このプログラムの合意文書は、99年3月4日に申請され、学部のコース責任者の承認を経て、全学の統括責任者の承諾が99年3月24日に得られている。

4. 継続教育カレッジと大学との多様な連携

つぎに、大学と継続教育カレッジとの連携について具体事例をみよう。本報告にかかわる調査では、多様な連携を類型化して理解していくとともに、具体的に、2組のカレッジ－大学間の連携について、それぞれ双方の機関の訪問調査を行った。訪問したのは、スコットランド最大の工業都市グラスゴーに位置するグラスゴー・カレドニアン大学とジェームス・ワット継続・高等教育カレッジの連携、および首都エディンバラに立地するネピア大学とエディンバラ近郊のダンファームリン市に位置するローダー・カレッジの連携の事例である。

大学－カレッジ間の連携は、一般的に学長同士の原則的な合意書を取り交わし、その合意に基づいて、さまざまな分野・レベルの活動内容を含み、個々の具体的な連携アクションを確立するという方法を採用している。以下の2組の連携事例では、グラスゴーの事例は合意作成途上にあり、その合意に向けてのワーキンググループの観察を行っている。

1) 連携の形態

大学－カレッジ間の連携を類型化してみると、Sharp & Gallacher (1996) は、A) カリキュラム編成上の連携と、B) 機関レベルでの連携とを区別し、連携の類型化を試みている。

カリキュラム編成上の連携としては、①接続 articulation、②授業の共同運営 joint provision、③学位認定 validation、④フランチャイズ型 franchising、⑤教育受託型 subcontracting などがある。

他方、機関レベルでの連携は、さほど一般的ではないが徐々にスコットランドでも多くなっている。事例ごとのバラエティーが大きく類型化しにくいのが、①系列校化 affiliate colleges、②コンソーシアム community college consortium、③提携校化 associate colleges などの連携を取りあげている。また、以下の名称は必ずしもコンセンサスがある用語ではなく、同じ用語を異なる機関が異なる連携を記述する時に使っていることも多い。

A) カリキュラムレベルの連携

① 接続

「接続」は、スコットランドでもっとも一般的な連携の形態であり、カレッジで「高等国家サーティフィケート HNC」あるいは「高等国家ディプロマ HND」を取得後、希望者を選抜なしで学士課程（学士または優等学士）の途中で編入学させるカリキュラム上の組織単位での連携である。1990年代半ばの調査でも、80%のカレッジが何らかの「接続」形態での連携を形成している。この場合、大学とカレッジが細目の合意書を取り交わし、大学側での受け入れ人数や条件についての取り決めを行っている。カリキュラムの対応の程度に応じて、卒業後すぐ次の学年に進級できるかどうか、編入学のためのカレッジでの

特別な準備を必要とするかどうか、大学での特別な学習を用意するかどうかなどが、重要な条件である。近年の傾向としては、学生が1年重複して在学しなくても良いように、さまざまな条件を配慮するようになっており、いわば英国版「2+2」（もともと、アメリカの高校とコミュニティーカレッジでの接続性を考慮したカリキュラム改革の一モデルとしてこの用語が用いられている）あるいは「1+3」というカリキュラム上の接続が増えてきている。

なお、個々の学生が、「高等国家サーティフィケート HNC」、「高等国家ディプロマ HND」取得後、こうした連携を介さず、スコットランド単位互換転学制度 CATS を通して、直接さまざまな大学に転学申請をして進学することも一般的である。

② 授業の共同運営

「授業の共同運営」は、カレッジと大学とが共同して特定の学士課程を開発しているものであり、1990年代半ばの調査では10%のカレッジがこうした連携をとっている。この「共同カリキュラム」もさまざまなバラエティーがあり、共同して新たに学士課程を開発しているものもあれば、既存の「高等国家ディプロマ HND」課程に1年間の上級課程を延長しつなぎ合わせたものもある。また、カレッジだけで学生が学習するケースもあれば、さまざまな段階で両方の機関での学習を組み合わせるばあいもある。この場合、学生は大学において学位を取得するのであり、機関単位の助成も大学側に与えられ、それを大学の判断でカレッジに配分するという方法を採用している。

③ 学位認定

「学位認定」の形態の連携は、「授業の共同運営」ほど大学側の関与がなく、単に最終的な学士の学位認定を大学側が請け負うもので、カリキュラムは「高等国家ディプロマ HND」課程にカレッジが独自の上級課程をつくり、卒業生を大学側が認定することになる。上述の「授業の共同運営」の趨勢が強くなってきた今日、あまり一般的ではなくなっている。

④ フランチャイズ型

「フランチャイズ型」は、大学側が開発した学士課程を、カレッジがその仕様を忠実に再現して、学士課程を実施するものである。カレッジの45%がそうした連携をもっていると回答しているけれども、実際にそうした「フランチャイズ型」で学習している学生の数はそれほど多くはない。なお、「フランチャイズ型」は、むしろイングランドで普及しており、スコットランドのカレッジのそうした連携先は、イングランドの大学であることも多いという。

⑤ 教育受託型

「教育受託型」は、大学側の設定した学士課程のうち、一部の科目の教育のみをカレッジが請け負うものであり、工学系などで実学的な部分をカレッジが担当するなどの事例はあるものの、あまり一般的ではないといわれている。

B) 機関レベルの連携

これまで、カリキュラムレベルでの連携が一般的に発達してきたが、これらは比較的同じ専門分野の教員同士で話し合っ、カリキュラムを開発する際に有効であった。ところが、こうした連携が発達するにつれて、若干の異なる分野間での相互乗り入れ型のカリキュラム開発の必要性と関心が高まっており、こうしたコンテキストで、機関レベルの連携の重要性が拡大してきた。

① 系列校型

「系列校」は、大学とカレッジとが広範な領域で共同でカリキュラム開発や施設設備の提供、教員の活用や学生の学習機会を提供するという、強力な連携のひとつであり、この場合、カレッジは他の大学と同様の連携を形成することはできない。すなわち大学対カレッジは、一対多の連携となる。つまり、他の場合には、一般に、多くのカレッジがそれぞれの分野によって複数の大学との連携を確立しているのに対して、この「系列校化」は、相互の依存関係が強くなる。ある大学は3校のカレッジと系列関係を形成しているが、それはそれぞれのカレッジが固有の専門的な特性をもち、大学側の教育機能を適切に補完でき、そうした個々の連携が歴史的に形成されてきたのだという。

② コンソーシアム型

「コンソーシアム」は都市を核として形成される広範な連携の合意であり、あるコンソーシアムは、5校のカレッジと2校の大学がこれに参加し、共同で、教育機会の開発にあたっている。ただし、系列校化とはことなり、関係が排他的でなく、利害関心が多様であり、具体的な連携活動の進展はあまり早くないという。

③ 提携校型

「提携校」型は、「系列校」と比べて排他的でない機関相互の連携であり、内容的には、同様に教育機会全般に関わる連携協力を行うものであり、いくつかの大学がこうした連携を進めている。

2) 連携の事例

A) グラスゴー・カレドニアン大学とジェームス・ワット継続・高等教育カレッジ

ジェームス・ワット継続・高等教育カレッジは、グラスゴーの郊外グリーンノックという港町にあり、かつて造船で栄えた町だが、現在は、IBM、COMPACなどのコンピュータ産業がそれに代わって工場を設置しており、このカレッジもそうした分野への人材の供給に積極的である。ジェームス・ワット継続・高等教育カレッジは、学生が1万人を越す大規模な継続教育カレッジのひとつであり、著者が面談した副学長は、フルタイム学生、高等教育レベル学生が多いこと、半数近くが高等教育レベルであることを強調していた。

グラスゴー・カレドニアン大学は、工業都市グラスゴーの中心に位置し、地域の総合的なポリテクニクから1993年に新たに大学に昇格した。

スコットランドでも、もっとも大規模な大学のひとつであり、またカレッジとの連携に積極的であるなど、改革に前向きであることで知られている。グラスゴー・カレドニアン

大学は、大学内にもみずから「高等国家サーティフィケート HNC」、「高等国家ディプロマ HND」へと導くためのプログラムを持っており、大学内にある短期の準学位課程は次第に縮小して、大学外の継続教育カレッジで実施されている準学位課程を活用して、上級段階をグラスゴー・カレドニアン大学が担当するというように分業体制を形成する方向に向かっている。

ジェームス・ワットカレッジとグラスゴー・カレドニアン大学とは、現在、包括的な大学＝カレッジ連携の合意作成に向けて1年近く活発なワーキンググループ活動（月一回程度会場は交互に）を行っている。

著者は、1999年12月に、その会合にオブザーバーとして参加する機会を得た。参加者は、大学側は継続学習センター長ほか5名、カレッジ側も副学長（ビジネスコース担当）ほか5名である。2時間強の会合の間に、合意書の案文の検討、これまでのカリキュラムの共同開発の進捗状況と双方のファカルティーからの反応、新たな共同開発カリキュラムの可能性についての検討、カレッジの学生（および高校生）に連携を紹介し、上級課程進学をアピールする情報をまとめた資料作成（20頁程度）などが議題であった。

特に、前述の「共同カリキュラム」として、カレッジでの特定分野の「高等国家サーティフィケート HNC」、「高等国家ディプロマ HND」の修了者が、グラスゴー・カレドニアン大学での学士課程への転学を保証されるという連携を開発中であり、現在、ジェームス・ワットカレッジの「高等国家サーティフィケート HNC」経理、「高等国家ディプロマ HND」は電子工学、機械工学、音楽・オーディオ技術について、対応するグラスゴー・カレドニアン大学の転学プログラムの開発が共同で進められている。

筆者がオブザーバー参加した場では、今後ジェームス・ワットカレッジの「音楽」からグラスゴー・カレドニアン大学の「マルチメディア」「文化産業」「ジャーナリズム」へと専攻する（すなわちビジネス領域での音楽の応用）学士課程プログラムの開発ができないかどうか、相談がなされていた。

他方、パートタイム学生の職業能力開発のためのコースについては、グラスゴー・カレドニアン大学の側から経営学位プログラムや MBA（フルタイムを含めて）プログラム企画がジェームス・ワットカレッジ側に積極的に持ちかけられている。すなわち、上述の例でいえば、「フランチャイズ型」である。これまでに過去2年ほどカレッジ側で経営学系のパートタイムコースが実施されてきたけれども、今年は実施されていないので、今後の計画はどうなのか、大学側からの質問があり、カレッジ側でも検討を続けるということであった。ただし、地方地域での集まる学生数に対して、コストが高いため、学内での反応がよくないという面も触れられていた。さらに、「フランチャイズ型」にしていこうとすると、教員の資格や施設設備に対する大学からの要請があり、財政的な問題も関わってくるため、議論が続いているとのことであった。

なお、こうした連携がなくても、スコットランド内で「高等国家サーティフィケート HNC」、「高等国家ディプロマ HND」を取得した卒業生は、大学短大入試サービス（UCAS）の枠組みを通してどの大学でも志願することができる。しかし、その場合、それぞれ同じ専門分野であっても、「高等国家サーティフィケート HNC」であれば大学の第1学年、「高等国家ディプロマ HND」であれば大学の第2学年に登録することが多くなる。ところが、こうした大学＝カレッジ間の連携が確立すれば、直接、「高等国家サー

ティフィケート HNC」から大学の学士課程 2 学年へ、「高等国家ディプロマ HND」から学士課程 3 学年へ進学することができる。

なお、「高等国家サーティフィケート HNC」や「高等国家ディプロマ HND」は、大学入学資格（イングランドの「GCE の A レベル」、およびその等価としてのスコットランドの「高等スタイル」）を取得していなくても、履修できるため、大学入学のための第 2 のルートであることも、あたりに作成中の冊子では強調されている。

ジェームス・ワットカレッジとグラスゴー・カレドニアン大学が目指している連携の具体的な内容としては、①ジェームス・ワットカレッジの「高等国家サーティフィケート HNC」や「高等国家ディプロマ HND」プログラムとグラスゴー・カレドニアン大学の学士プログラムとの接続を確立すること、②ジェームス・ワットカレッジからグラスゴー・カレドニアン大学への「ブリッジコース」（転学のための導入科目）を開発すること、③ジェームス・ワットカレッジとグラスゴー・カレドニアン大学の両方の教員による共同授業の機会の開発、④ジェームス・ワットカレッジの学生がグラスゴー・カレドニアン大学を訪問見学する機会を設定すること、などが、学生向けパンフレットの中であげられている。

2) ローダー・カレッジ Lauder College とネピア大学 Napier University との連携

ローダー・カレッジは、エディンバラから電車で 40 分ほどの郊外ダンファームリン市に位置し、学生数 1 万人をこす、継続教育カレッジの中でも大きな機関である。鉄鋼王化カーネギーがこの地の出身であり、カーネギーが支援して、叔父がこのカレッジの初代学長となり、すでに創立 100 年の歴史をもっている。「高等国家サーティフィケート HNC」HND の学生のほか、徒弟訓練 (Modern Apprenticeship) の訓練生をかかえ、また近代的な会議設備を備えたビジネス教育センターは、この地域のビジネスセンターとして、このカレッジの財政を支えるものとなっている。現在のジャネット・ロー学長は、かつてネピア大学に勤務した経験も持ち、デアリング委員会のスコットランド版、デアリング報告のスコットランド版であるガリック委員会のメンバーでもあり、スコットランドの各種の高等教育政策や労働・訓練政策にも関与している。

他方、ネピア大学は、1964 年創立の技術系カレッジを基礎として、その後商業系カレッジとの統合等を経て、ポリテクニクから 1993 年に大学に昇格している。現在、5 学部 140 の学士課程プログラム、1 万 1500 人の学生があり、650 人の複合専攻 (前述の CAT の認定) 学生 (パートタイム、フルタイム、アソシエイト) を有している。こうした経緯は、グラスゴー・カレドニアンとも共通しており、この 2 つの大学は、スコットランドでももっとも継続教育カレッジとの連携に積極的な大学である。

ローダー・カレッジとネピア大学の場合には、学長同士の合意書を取り交わしており、ビジネスコースなどですでに多くの「共同プログラム」をもっている。ネピア大学が「ブロックプログラム」とよぶものは、ローダー・カレッジ 2 年 + ネピア大学 2 年、それぞれのキャンパスでの学習によって学位を取得するものであるが、このほかに、社会人パートタイム学生のビジネスコースの場合、ローダー・カレッジの方が十分な経験を持ち、また地域での信頼と評価を得ているため、上述の「認定」に近いカレッジ側の貢献が大きいものとなっている。しかしながら、学生は正式にはネピア大学に登録 (そこで学位を得る)

していることになっており、政府・高等教育財政委員会からの機関補助は、学生の登録に応じて大学側に配分され、ネピア大学がローダー・カレッジ教員をパートタイムで雇い、施設使用料を払い、という形態でローダー・カレッジに経費が配分されている。この点は、ローダー・カレッジ側の担当者からみると、大学とカレッジとで必ずしも配分がイーブンではないという。つまり、こうした各種の連携それぞれが、普及しているといっても、それは財政的な問題を抱えていないということではなく、むしろ新たな問題を生じている部分も読みとることができる。

なお、この両者は「系列」関係にはなく、ローダー・カレッジは他の多くの大学とも連携をもっている。

その中には、ローダー・カレッジとエディンバラ大学の教育学部との連携も含まれている。エディンバラ大学は15世紀に設立され、500年以上の歴史を持つ中核的な研究大学であるが、今日、そうしたいわゆる古典的大学においても、他の高等教育・継続教育機関と積極的な連携を進めていこうとしている。エディンバラ大学教育学部では、従来の大学院中心の課程に、かつての教員養成系の単科大学モレイ教員養成大学（Institute of Education）を併合した。そのため、以前に、その単科大学が有していたオープンな入試システムが部分的に引き継がれているのである。つまり、ローダー・カレッジで、大学の小学校教員養成へのアクセスコース（大学入学資格を持たない社会人などに開かれたコース）を終了すれば、試験なしに自動的にエディンバラ大学に入学できることになっている。

5. 参考文献

- ・ スコットランドの資格制度を解説した資料
Scottish Qualification Authority, 1998, "A Framework for Lifelong Learning"
The Scottish Credit and Qualifications Framework, 1999, "Adding Value to Learning: The Scottish Credit and Qualifications Framework" (publication code A0839)
- ・ 職業資格について解説した資料
Scottish Council of National Training Organisations, 1999, "National Training Organizations: A practical Approach in Scotland"
- ・ A レベル改革と GNVQ 等の大学入学選抜において活用できる可能性について論じた論文
Tom Leney & Annette Hayton, 1999, "The ADSDAN Universities Award and Key Skills", Institute of London, University of London
- ・ Ken Spours, Michael Young, Cathy Howieson and David Raffe, 1998, "Unifying Post-Compulsory Education in England, Wales and Scotland: Conclusion of the Unified Learning Project", Working Paper 11, Institute of Education, University of London
- ・ 大学とカレッジの連携を論じた論文
Norman Sharp and Jim Gallacher, 1996, "Working Together: Further Education-

Higher Education Links in Scotland”, in Mike Abramson, John Bred and Anne Stewart eds. “Further and Higher Education”, SRHE, OU press, pp. 87-104

Jim Gallacher and Craig Thomson, 1999, “Further Education: Overlapping or Overstepping?”, Scottish Journal of Adult and Continuing Education, vol.5, No.1, pp.9-24